

地方分権の進展により、行政にはこれまで以上に政策立案能力の向上と効率的で実効性のある行政運営が求められるとともに、地域住民との連携がますます重要になっています。

そのため、計画の推進にあたっては、市民と行政とのパートナーシップをより強固にするとともに、多様化する市民のニーズに柔軟に対応できる体制を整えながら、市民満足度を重視した行政運営を行います。

1. 市民満足度を重視するまちづくりを推進する

これまで、「何をどれだけつくったか、どれだけサービスを提供したか」ということを重視する傾向がありました。しかし、これからは、施策を行った結果、「市民の満足度がどれだけ得られたか」という視点がより求められます。そのため、達成すべき目標を明確にした上で、施策を実施し、その結果を評価し、目標達成に向けて軌道修正を行うというPDCAサイクル*に基づき行政運営を行います。

主な内容

- 行政評価システムの継続的な改善
- 広報・広聴活動の充実
- パブリックコメント制度*の充実
- 審議会等の委員の公募の推進

主な指標

行政革新度

※日本経済新聞社と日経産業消費研究所が実施する「行政サービス調査」による

全国35位 → 全国10位以内
(平成18年) (平成28年)

※PDCAサイクル…計画を立て(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)に基づいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す仕組みのこと。

※パブリックコメント制度…計画の策定や条例の制定などにあたって、住民の意見を反映させるため、その原案を公表して広く意見を募る制度のこと。

2. 行財政改革を推進し効率的な行政運営を行う

これまで本市では、平成15年度から実施してきた行財政再建プログラムによる様々な行財政改革を進めてきました。今後も、中期財政見通しなどを考慮しながら一層の行財政改革に取り組み、健全な財政運営、機能的な組織の構築、職員の能力の向上などを図り、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、効率的な行政運営を行います。

主な内容

- 計画的な職員数の管理
- 人材育成基本方針に基づく職員の能力開発
- 財政運営効率化の推進
- 情報公開制度の的確な運用
- 市民の視点に立った行政サービスの提供
- 広域行政の推進

主な指標

職員数

1,147人 → 1,027人
(平成17年11月1日) (平成22年)



会津若松市は宣言しています

●核兵器廃絶平和都市

●がん撲滅都市

●健康スポーツ都市

●男女共同参画都市

●暴力追放都市

